

平成30年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 坂 本 久

平成30年の都道府県地価調査の結果は、全用途平均が0.1%のプラスとなり、27年ぶりに下落から上昇に転じた。住宅地は着実に下落幅の縮小傾向が継続し、商業地の上昇基調も強まった。先に公表された平成30年の地価公示、路線価と併せて、これで全用途平均はすべてプラスの結果となり、「地価回復から着実な上昇局面へ」の転換が期待される結果と言えるのではないかと。

地域別にみれば、三大都市圏、地方四市は前年に引き続き、住宅地、商業地ともに上昇基調を強めた。依然として地域間の格差は存在するものの、地方圏全体の下落幅は縮小し地価の回復傾向の広がりが見受けられる。

また、国土交通省が8月に発表した地価LOOKレポートによっても、主要都市の高度利用地における地価は95%の地区で上昇基調であるなど明るい結果が揃った。

全宅連としては、地方圏も含めた全国的な地価上昇の傾向を着実なものにすべく、不動産の譲渡所得に係る課税の取扱いなど地方経済再生に向けた新たな制度の創設や、平成31年度の税制改正に向けて適用期限を迎える各種税制特例措置の延長、及び、消費税率引上げに対応した住宅支援策の拡充を要望する。さらに、今秋より「全宅連安心R住宅」の事業をスタートし、高品質の既存住宅を流通させて、良質な既存住宅流通市場の形成と活性化を通じて、不動産取引市場の持続的な成長を後押しして行きたい。



